

一般社団法人  
日本マイクロクレデンシャル機構について  
(JAPAN Micro-credentials Organization)

大庭 良介  
筑波大学 教育推進部 教授



# 1. 設立の背景と趣旨

- ・ 現代社会において、急速に変化する労働市場や技術革新に対応するため、従来の学位制度に加え、柔軟かつ多様な学修成果の証明手段として「マイクロクレデンシャル（Micro-credentials）」への関心が世界で高まりつつあり、UNESCOやOECD、EU諸国をはじめとした国際機関や政府がその重要性を認識し、標準化と認証の枠組みを推進しており、タイやオーストラリアなどのアジア太平洋地域においても同様の動きが進行している。
- ・ 一方、日本においては、マイクロクレデンシャルの取り組みを始めているものの学修成果の信頼性確保、国際的互換性の担保、社会的な認知度の向上といった課題が依然として残っている。
- ・ こうした状況を踏まえ、国内におけるマイクロクレデンシャルの質保証・標準仕様の策定と外部認証制度の構築を推進するため、民間・教育界・学術界・産業界の有識者が連携し、公益の立場で運営する一般社団法人を設立するに至った。

## 2. 事業内容

### 1) マイクロクレデンシャルの仕様・標準の策定および普及

- ・UNESCO等の調査を踏まえ、国際連携を促進できる国内標準化の策定
- ・デジタル証明（Open Badge等）との連携設計

### 2) 第三者によるマイクロクレデンシャルの外部認証制度の構築・運営

- ・教育機関・企業等が発行するプログラムに対する審査・承認
- ・公正かつ透明な認証プロセスの整備
- ・認証マーク・登録制度の管理

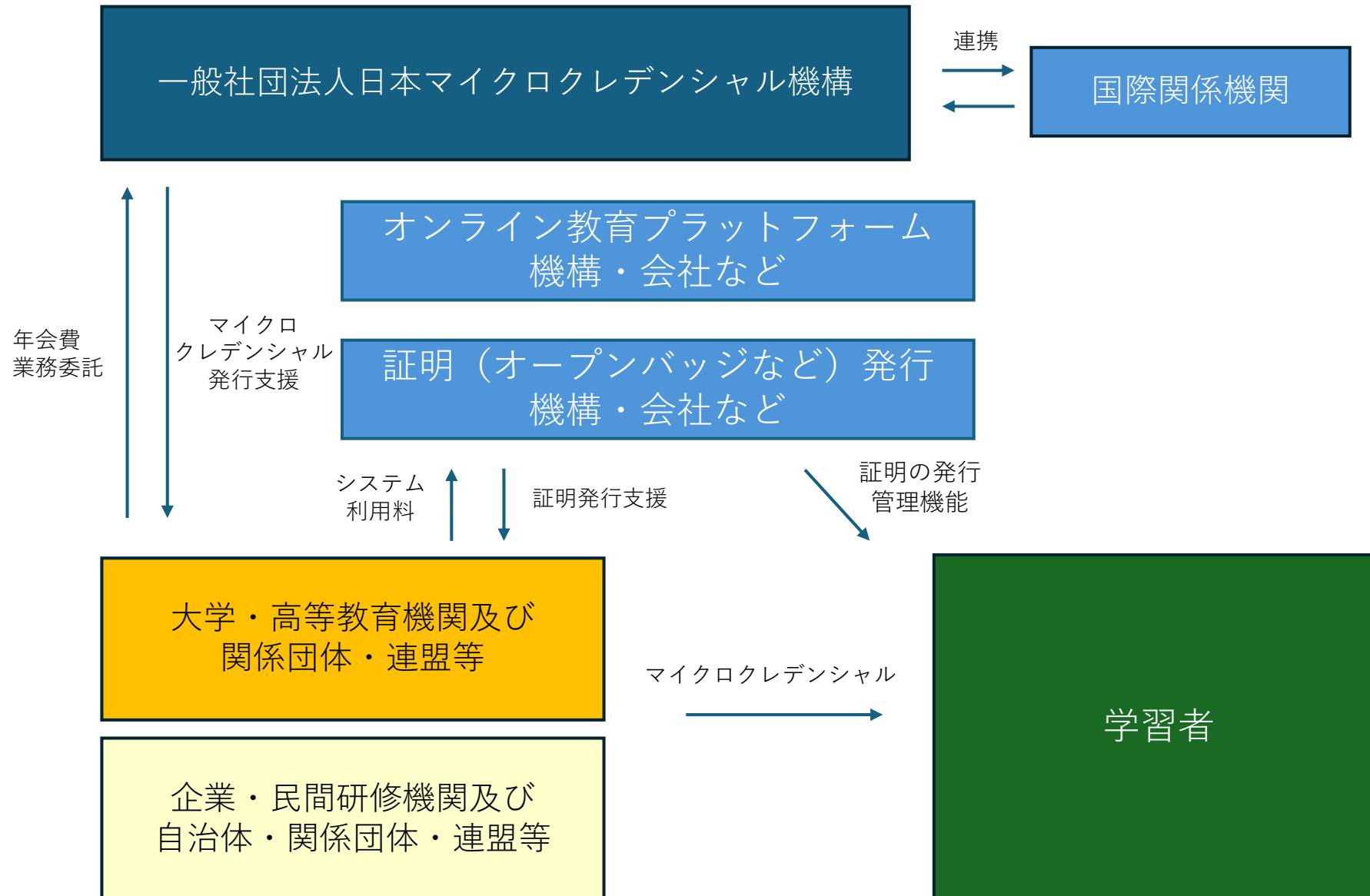
### 3) マイクロクレデンシャルの可視化・流通促進

- ・資格枠組み（NQF）、スキル標準、職能フレームワークへのマイクロクレデンシャルの体系的なマッピング
- ・取得者の学習成果の記録・ポートフォリオ支援
- ・企業や社会への認知・活用支援

### 4) 政策提言および国際連携の推進

- ・日本国内の制度整備に向けた調査・政府への提言
- ・アジア太平洋地域を中心とした標準共有・相互承認の促進

### 3. 日本マイクロクレデンシャル機構と外部組織の関係



## 4. 社団法人設立後の運営体制（案）

理事会

事業運営委員会

標準化委員会（フレームワーク・ガイドライン）

質保証・承認委員会

レジストリ委員会

国際連携委員会

产学連携委員会

# 5. 設立発起人

敬称略、五十音順

青木 荒木 井端 上原 太田 尾崎 川北 北川 小池 小宮山 定行 真銅 竹田 富永 永野 橋田 藤井 松谷 村上 山上 山中 渡辺	久美子 貴之 正臣 信知 浩 雅輝 一人 周子 充宣 勝也 まり子 正宏 律子 悌二 建二郎 浩一 雅德 育代 雅人 脩也 圭祐	青木 飯吉 井上 江川 太田 越智 川口 喜連川 神武 近藤 佐藤 佐藤 鈴木 丹 長岡 中村 長谷川 富士榮 松村 村上 鎗水 渡邊	孝文 透 雅裕 淳一 より子 貴子 泰司 優 直彦 真司 伸平 茂哉 康雄 千香子 壽宏 敦士 尚寛 直樹 正行 徹 純一	赤石 池田 今井 江崎 大庭 小野 川原 木下 河野 近藤 近藤 佐藤 佐藤 鈴木 鈴木 丹 長岡 中村 長谷川 富士榮 松村 村上 鎗水 渡邊	眞澄 佳子 正治 将人 良介 成志 洋 泰 通義 智嗣 周行 秀顕 辻 智 中崎 中山 長谷川 長谷川 藤原 松本 森田 横山 王	侃司 誠 信行 拓夫 祥成 昌彦 梓 修平 靖司 奏 昌宏 健次朗 茂樹 礼 達平 隆博 堀 真寿美 将寛 亨 俊明 智新	赤堀 石坂 岩附 蛭子 岡田 小畠 菊池 木村 児玉 齋藤 佐藤 佐藤 田浦 都竹 中沢 西原 秦 堀 三堀 森原 吉田	芦沢 石田 岩見 江盛 沖本 加藤 岸田 木村 後藤 斎藤 佐藤 田尾 角田 永田 野田 羽藤 堀 宮川 柳川 吉嶺	真五 整 早苗 容平 与子 泰久 徹 光雄 猛 有吾 和吾 周一郎 和巳 恭介 文香 規友 有喜衣 裕之 信 加奈子	足立 石原 岩本 大原 大工原 蒲原 喜多山 栗多山 小林 阪井 白井 高木 戸井 中武 野中 濱口 堀田 三好 山崎 米澤	崇 昇 隆 茂之 孝 弘継 一 健 浩 和 男 克 彦 淑美 精 一郎 繁 寿 進 総 志 泰 司 昌 己 晴 恵 彰 純	安達 伊藤 上田 大林 小澤 北 桑原 原 小林 坂口 肖蘭 滝澤 富田 中田 中田 塙 深澤 松嶋 宗 山田 劉	孝徳 洋志 旬一 正人 弘糧佑 みゆき 達也 由昭 菊惠 蘭 博胤 英司 康宏 弘明 良彰 敏泰 浩嗣 恒夫 東岳
---	--	--	---	---	---	--	--	---	---	---	---	---	---

2025年11月16日現在143名

(全体割合 大学55.6%、企業20.4%、団体19.7%、その他1.4%)

